

【施策評価調査】

施策名	5-1-2	基礎学力の向上		115	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ	115	児童生徒1人ひとりの学習課題を把握し、一人ひとりに応じた学力向上のための支援を行う。また、町内小中学生の学習定着度を把握し、傾向を分析することで、教育資料の蓄積を図る。さらに、各学校ごとの課題を分析し、基礎学力を高める方策を検討・実施し、学習指導方法を研究する。	
		担当部課	教育部こどもみらい課					担当
環境変化	平成19年度より文部科学省で、全国学力・学習状況調査(小学校6年生・中学校3年生)が実施された。実施教科(教科に関する調査(国語、算数・数学)、生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査)が行われ、継続して実施される予定。					平成18年度より10年間、学習内容定着度調査を実施し、児童生徒の基礎学力を把握するとともに、チームティーチング*や少数指導、習熟度別学習等を展開し、基礎学力の確実な定着を図ります。さらに、児童生徒に自己の学力点検の機会を提供することにより指導と評価の一体化を推進し、あわせて児童生徒の個性をさらに伸ばすための学習指導方法を研究します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)		

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：学習内容定着度調査平均点	平成18年度町平均値	計画		学習内容定着度調査平均点 +0.5	学習内容定着度調査平均点 +1	学習内容定着度調査平均点 +1.5	学習内容定着度調査平均点 +2
		実績	70.8	71.95	70.75		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	46,827,000	75,008,000	74,880,000		
決算	46,289,534	71,639,480	71,441,304			

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
学習内容定着度調査実施事業費	当初 1,859,000	学習内容定着度調査平均点	A	平成19年度の平均点数と比較すると平成20年度は点数が下がってしまったが、あらためて国語(読解力)と英語(応用力)の基礎となる学習内容が定着していないことが分かった。教育委員会・各学校において学力向上のための研究を重ね、家庭での学習も引き続き進めながら実施したい。			
	決算 1,768,704	70.75点 / 平成18年度平均値 + 1.0点		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
読書活動推進事業費	当初 0	「1ヶ月に読む本の平均冊数」(学習内容定着度調査)の平均19年度平均より、各学年 + 0.2冊	A	学習の基礎であり、学習内容定着度調査においても「読解力」が必要であることが分かったことから、引き続き全ての児童生徒に「読書」をすすめ、どのようにしたら本が好きになるか調査研究を実施したい。			
	決算 0	5.5冊 / 平成19年度1ヶ月に読む本の平均冊数 + 0.2冊		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
チームティーチング事業費	当初 73,021,000	配慮が必要と判断される児童生徒数への配置率	A	特に配慮を要する児童生徒がいるクラスへ非常勤講師を配置したことで、計画した教育課程をクラス全員に提供でき、スムーズな学級経営を送ることができた。今後は特別支援教育をさらに強力に推進することから、きめ細かい対応のためにも継続して実施したい。			
	決算 69,672,600	32% / 50%		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	<p>■ 継続的に施策展開されていると評価する。ただし、後期計画策定に向け、チームティーチング事業を再精査した上で、学力向上にどう貢献しているのか検証し、施策展開の組立てを検討すること。また、それに併せて施策指標も見直すこと。</p>	<p>学習内容定着度調査の結果をさらに検証し、学校での学習の習熟度を上げるためには「復習(繰り返し学習)」、「家庭においての学習」が必要であると「学力向上推進委員会」の中で方向付けされていることから、継続した学習体制が必要である。</p>
総合評価	<p>■ 総合評価 ■</p>	